

メキシコ石油産業史序説

——ポルフィリオ・ディアス体制と石油開発——

丸谷吉男

(アジア経済研究所)

I 初期のメキシコ石油

メキシコでは、1519年にスペインの征服者エルナン・コルテスが到来する遙か以前から石油の存在が知られ、利用されていた。アステカ族などメキシコの原住民インディオはメキシコ湾岸沿いの、森が深く、雨の多い、水浸しの湿地帯で、石油、天然ガスなど可燃性鉱物の滲出を発見し、様々な用途に充てていた。例えば、「チャポポテ」と呼ばれる神への貢物（香の一種）にしたり、医薬品として身体に塗布したり、染料や膠として利用していた。またその後、メキシコへやってきたスペイン人達は船の防水用にそれらを利用した（注1）。

アメリカ合衆国のテキサス州に隣接する国境地帯から、メキシコ湾沿いにユカタン半島にかけて、アステカ人やマヤ人の歴史には石油についての記録が残されているが、各地の地名にも石油に関するものが少くない。例えば、エル・チャポポテ、エル・チャポポタル、チャポポティーヤ、セロ・デ・ラ・ペス、オホ・デ・ブレアなどの地名はタールやピッチを指すインディオの言語に由来している（注2）。そしてこのメキシコ湾沿岸地帯こそは、やがてメキシコ石油産業の発祥の地となり、さらに1970年代には、レフォルマ、カムペチェにおいて世界的な大油田が発見される場所である。

しかし、この「黒い黄金」から富を生み出すための試みが展開される迄にはその後さらに約3世紀の年月が流れることになる。

1826年、タムピコからパヌコ河を遡行したイギリス人の鉱山技師が流域の各地で石油の滲出を目撃し、それらの「チャポポテ」を商業的に開発する可能性を指摘したが、この指摘が具体化されたのは約30年後のことである。

1859年にアメリカのペンシルバニア州タイタスビル周辺において、鉄道員のエドウィン・L・ドレークが石油史に残る「ドレーク油井」を掘り当てたことが契機となって、メキシコにおいても石油の探査が始められ、1864年、メキシコ人の探査チームがタマウリーパス州およびベラクルス州のパヌコ地域で原油とアスファルトを発見し、利用し始めている（注3）。

1869年には、メキシコ湾探査会社がベラクルス州パパントラ周辺の、今日では「フルベロ」と呼ばれているアシエンダにおいて、その前年にアウトレイ博士によって発見されていた石油滲出地を掘り、若干の石油を産出し、ケロシンに処理している。

1872年には、ジョン・C・スペアーがテワンテペク地域において石油の滲出を報告し、1873年には、プリエトがタマウリーパス州のタメシ河沿岸で石油の滲出を記録している。また当時、メキシコ大蔵省がアメリカ人地質学者J・W・フォスターによる石油探査の調査を刊行していることは注目に値する（注4）。

1876年には、アメリカのボストンから来た船長がメキシコのトゥクスパンのタールをサンプルとして持ち帰り、スポンサー達から資金を集め、数本の油井を掘り、約500フィートの深度で石油を産出し、トゥクスパン河の島に小規模な製油所を設立し、製品を照明用として周辺の住民に販売している。しかし、コスト高のために採算が取れず、ボストンの資本家達が資本の追加出資を拒否したことから、この船長は自殺に追込まれている（注5）。

II ディアスの「鉱業法」への道

この時期までの石油の探査、開発の企てはアメリカとイギリスを中心とする外国民間石油会社の手で行なわれているが、それらの活動の法的根拠とされたのはスペイン植民地時代の「鉱業基本法」とそれを基礎として改正された一連の法律、規則、法令などであった。特に石油に関しては、地下のすべての物資はスペイン国王の絶対的所有権に帰属するとした「インド法」の規定が適用されていた。したがって、国土の地下のすべての石油、天然ガスに対するメキシコ政府の基本的所有権を構成したのは、地下資源に対するスペイン国王の本源的な所有権であった。

1822年にメキシコはスペインからの独立を達成するが、その際、地下の所有権に関しては何ら変更が加えられなかった。そして、1836年12月22日に、メキシコとスペインの間の平和友好条約が調印された時、スペイン国王に属した権利はメキシコ国家に移転された。しかしながら、時が経過するにつれて、地表の土地の所有者から政府に対して、鉱物の鉱床に対する権利を要求している民間人に地下の財産権を与えることを求める圧力が高まった。しかし、その後、オーストリアのマクシミリアン大公がメキシコの王位に就くと、1865年7月6日に国王令を発し、いかなる者もまず最初に、事前の、正式のコンセッションを取得することなしに、石油を開発しえないことを宣言した。

ところが、メキシコの石油に対する関心が高まるにつれて、地下資源についての個人の所有権を主張する声が高まった。そして、1883年1月14日、マヌエル・ゴンサーレス将軍の政権の

もとで、メキシコ共和国全土に強制力を持つ石油に関する法律を制定するように憲法を改正することを求めた政令が公布された。その結果制定されたのが、1884年11月22日の「鉱業法」である。それは1857年憲法の第72条第10項に基づくものであった。この「鉱業法」において、石油と天然ガスは地表の所有者の独占的財産であり、地表の所有者は宣言や特別の裁定の必要なしに石油と天然ガスを開発し、利用しうることが明記されたのである(注6)。したがって、1884年の「鉱業法」の制定こそは、地表の所有権と地下の所有者を分離し、国家に対して地下の財産の所有権を与えてきたスペインおよびメキシコの伝統的な法律上の概念からの訣別を示した画期的な出来事であったといえる。

そしてこの「鉱業法」の制定はしばしばポルフィリオ・ディアス大統領の法律面での最初の業績とされている。1876年に将軍として政権の座に就き、1880年から84年にかけての5年間を除いて、延々35年間にわたって独裁者として君臨し、独自の開発哲学に基づいて混乱したメキシコに秩序を回復し、資源の開発に刺激を与え、「ポルフィリアート」と呼ばれる一時期を画した後、メキシコ革命によって権力の座から引きずり降されたディアスという人物を抜きにしてはメキシコの石油史を論ずることはできない。ヘンリー・パークスはこの点に関して次のように述べている。「メキシコの歴史に通じていない外国人は、ポルフィリオ・ディアスの経済・社会政策に対する反応であり、経済・社会生活の多くの面に影響を及ぼした一般的改革運動の一つの側面を構成する石油改革の問題を誤解しがちである。石油改革運動の種子はメキシコの独立以前の時代に植民地メキシコに播かれていたのである」と(注7)。

そこで、ディアスの独自の開発思想、石油政策を生み出した背景としてメキシコの歴史を振り返ってみよう。

III 「ファレスの改革」の思想的背景

まず第1に指摘しなければならないのはフランス革命の影響である。フランス革命によって専制政治からの解放を実現したフランスのジャコバン派は、スペインの植民地を解放し、それらの植民地をフランスと結びつけるというアイデアをもってアメリカ大陸において積極的な宣伝活動を展開した。「インキシシオン」と呼ばれる激しい弾圧があったにもかかわらず、革命に関する文学作品はメキシコで読まれ、メキシコの大学では従来のスコラ哲学に代わってデカルトやロックの哲学が講じられるようになり、クリオーヨやメスティーソの知識人はモンテスキュー、ヴォルテール、ルソーなどの作品を密かに読んでいた(注8)。

1810年9月、イダルゴ神父がインディオを率いて反乱を起こしたが、その反乱は征服後にスペイン人によって持ち込まれた封建制に対する下層階級の社会革命運動であった。その運動に

加わったクリオーヨ達は「ガチュピネス」と呼ばれるスペイン本国生まれの社会的特権階級に対する軍事的反乱を期待していたが、やがて彼らは社会的な騒乱以上のものは起らないことを知った（注9）。

この革命運動の失敗の理由は、指導者が余りにも多くの目的を一挙に達成しようとした点にあった。インディオの土地回復、人種的平等、僧職者や軍人の特権の廃止のための闘いにおいて、革命家たちは大土地所有者、クリオーヨの政府高官、教会、および軍部を敵にまわしたために、それらすべてのグループは革命を抑圧するための勢力に結集したのであった。この第1段階における敗北の後に、スペイン政府の重い負担とガチュピネスの特権に苦しめられてきたクリオーヨ達は遂に自分たちが下層階級を率いて立ち上がるしかないことを悟り、1820年のスペインでの急進的革命によって危機感を深めていた高位の僧職者や保守派の人々の援助を得て、独立運動を起こし、数ヶ月にして、メキシコからスペイン国王の権力を排除した（注10）。

しかしながら、独立の達成はメキシコの抑圧された下層階級の人々にとっては何等の救いをもたらすことなく、それらの人々の期待は「改革戦争」まで先送りされねばならなかった。その後35年以上にわたってメキシコでは、メスティーツ（スペイン人とインディオの混血）とクリオーヨが政府の支配を求めて闘い、軍部はすべての政府を利用し、教会はその権力と富を拡大し、内戦とアナーキーの状態が続いた（注11）。

やがて1855年、4分の1世紀にわたってメキシコの政治を支配したサンタ・アナが反乱軍によって打倒され、進歩的なベニト・フアレスが登場し、1872年の突然の死まで主役を演じることになる。1855年の「フアレス法」は、宗教法廷と軍事法廷を除くすべての特別法廷を廃止するとともに、宗教法廷と軍事法廷についてもその機能を大幅に制限し（注12）、1856年の「レルド法」は一般法人および宗教法人が土地を所有することを禁止した。そして1857年憲法は従来の特権を廃止したために3年間に亘る内戦を誘発した。その内戦期にフアレスは1859年の「改革法」を公布し、すべての教会の財産を国有化し、宗教上のオーダーを打破し、教会と国家を分離することによって反対派に打撃を与えた。敗れた保守派はナポレオン3世に助けを求めたため、フランスの干渉が内戦の混乱に続くことになった（注13）。

改革が現実に実行されたのは、フアレスがマクシミリアン皇帝を倒し、国内に平和を回復した1867年になってからであったが、その改革運動も1872年のフアレスの突然の死によって中断されてしまった（注14）。そして、1876年の革命によって大統領に就任したのがディアスである。フアレスが目指した改革運動の2大目標は民主化の促進と経済開発の助長であったが、ディアスは経済開発を推進するために民主主義を犠牲にしたというべきであろう（注15）。

IV ディアスの経済開発哲学

ディアスはメキシコで資本主義的経済開発を推進することを目指し、そのために国内の治安の回復を優先した。政敵の買収や処刑は日常茶飯事となり、大土地所有者に対してはより大なる土地の集中を可能ならしめることによって懐柔し、政治的、軍事的指導者たちを互いに競り合わせることに成功し、教会勢力に対しては、改革期に制定された反教会の諸法律を無視することによって教会を操縦し、言論活動を弾圧し、自らの命令に服従する議会を選んだ（注16）。その結果、一部の砂漠地帯と国境沿いの地区を除いて、メキシコの治安は回復された。ディアスはまた、アメリカ合衆国のパターンにならってメキシコの資源を開発することによってメキシコの経済発展を振興するために、外国資本の積極的導入をめざし、そのために天然資源を利用するべきであると考えたのである（注17）。

ディアス政権が地下の天然資源の所有権に関する概念を大幅に変更した背景には以上のような判断があった。そして1884年の「鉱業法」が石油その他の資源を地表の所有者の独占的財産と規定したことによって、メキシコは外国資本にとって極めて魅力のある国となった（注18）。1892年の「鉱業法」は地下資源についての権利に関して幾分旧概念に逆戻りし、一部の鉱物について地表の所有者の自由な開発権を制限したが、石油を含む可燃性鉱物については特別なコンセッションなしに自由に開発することを許した（注19）。また1901年の「石油法」は所有権よりもむしろコンセッションに関心を向け、連邦司法権のもとで特定の土地と水域を探查するための許可を与える権限を連邦政府に与えている（注20）。そして1909年の「鉱業法」は土地の所有者による鉱物性燃料の鉱床の独占的所有権を再確認している（注21）。

ディアスはメキシコを貧困から脱却せしめるためには産業ならびにインフラストラクチャーの開発が不可欠であるとの認識を基礎として、そのために必要な外国資本を導入するために投資環境を整備し（注22）、鉄道および港湾開発の面で野心的なプロジェクトを打ち出した。

V 外国資本主導による経済開発

1879年以降の外国資本進出ブームの第一波は鉄道建設であり、メキシコ鉄道は1877年の417マイルから1901年の9,600マイル、1911年の1万5,325マイルへと驚異的な伸びを示している（注23）。これらの建設に当たったのはC・P・ハンティントン、J・ゴウルド、E・H・ハリマンというような伝説的な鉄道王たちに率いられた主としてアメリカの建設会社であったが、メキシコ政府は1901年までにそれらの会社に対して1億ドル以上の政府補助金を与えている（注24）。

鉱業部門にもまた多くの外国資本が進出し、1908年までにメキシコの金、銀、銅、鉛、亜鉛の開発に進出した外国鉱山会社は1,000社を上回ったが、その内アメリカの会社は840社を占め、なかにはグッゲンハイム・グループのように64社を占めるものもあった（注25）。1902年にメキシコは銀の生産においてアメリカを抜いて世界第1位となり、1904年には銅の生産においてアメリカに次いで第2位となっているが、これらの事実は当時の外国資本による開発のめざましさの一端を示すものといえよう（注26）。

この時期にメキシコに進出した外国資本の国別構成を見ると、アメリカ企業は重要ではあったがメキシコ市場を支配するには至らず、むしろ1900年まではイギリスの投資がアメリカの投資を上回っている点が注目される。そのイギリス資本は鉄道、鉱山、土地開発および石油にその投資を集中したのに対して、フランス資本は主として政府債券と銀行に向けられており、当時メキシコで最も豊かな銅鉱山の一つといわれたバハ・カリフォルニア州のボレオ鉱山がフランスのロスチャイルド社によって支配されていたのはむしろ例外的なケースであったといえる（注27）。またドイツ資本は当初は貿易に向けられていたが、1910年頃までにほぼすべての分野において大幅な伸びを示している（注28）。

1893年に蔵相に任命されたリマントゥールのもとで、メキシコはさらに「外国資本にとっての天国」の色彩を強めた。彼は蔵相としての独裁的な権力を獲得し、「シエンティフィコス」と呼ばれた改革後の若い世代の人材で周囲を固めた。コント流の実証主義を信奉するシエンティフィコス（注29）のもとで、メキシコでは鉄道、港湾、鉱山、工業が開発され、パブリック・ユーティリティが整備され、首都には排水施設がほどこされ、国庫の収入は急増を続け、外国資本に対する優遇措置が拡大された。シエンティフィコスにとっては、メキシコ人は後進的で、野蛮な民族であり、その文明化には外国の資本、技術、ノウハウが不可欠とみられたのであった（注30）。

リマントゥールは財政改革に力を注ぐとともに、銀行制度を確立し、1904年には既に世界一の生産量に達していた銀生産を基礎として金本位性を採用し、国際金融界の評価を高めた。その結果、メキシコは1911年にその国債を4%という、当時その他のラテンアメリカ諸国に対して課されていた利子率を大幅に下回る利子率でリファイナンスすることができたのである（注31）。

このように、ディアス政権は発足後25年間にわたって外国資本の積極的な導入によって工業と商業のめざましい発展を実現した。それにもかかわらず、19世紀の終わりが近づくにつれて、ディアス大統領は外国資本、とりわけアメリカ資本の過大な影響力に不安を抱き始めたようである。この不安が政敵の非難によって醸し出されたものか、経済情勢についてのかれ自身の評

価に基づくものかは判定し難いが、いずれにせよ、ディアスは1903年になると、外国人の所有する鉄道債券の買い戻しを始めることによって事態の是正に乗り出している。そして1909年までに政府は主要な鉄道の債券の大部分を買収し、政府出資マジョリティのメキシコ・ナショナル鉄道会社という新会社を設立した。メキシコの鉄道システムは効率的に国有化され、残存する外国人株主の利益は保護され、配当は引き続き支払われたので、苦情はほとんど出ていない(注32)。メキシコ石油の発見と開発がこのような政府主導の工業化という背景のもとで展開されたことに留意しておく必要がある。

VI 英国資本の進出

ところで、メキシコにおける初期の石油開発における英国人の進出も見落すことはできない。アメリカの石油産業の急速な発展に対抗するかのようになり英国人が世界的規模で石油開発に乗り出したのは19世紀の後半、とりわけメキシコの鉱業法の制定の時期と符合している。1884年に鉱業法が制定された時期に、すでにメキシコでは多くの英国人が活動しているが、その代表的人物として、富豪の名をほしいままにしていたセシル・ローズの名をあげることができる。ローズもまた1884年の鉱業法制定以後にメキシコの石油開発に乗り出していることは当時メキシコの鉱業法がいかに外国資本の関心を集めていたかを示すものといえよう。

ローズはメキシコ湾岸地帯の石油の滲出に自信を深めて石油探査会社の設立を企てた英国人パーケの企画に賛同し、ロンドン・オイル・トラスト社を設立し、トゥクспан地域に9万ポンドを投下したが、利益をあげるにいたらず倒産に追いこまれ、同社を引き継いだ英国のメキシカン・オイル・カンパニー社も7万ポンドを投下したにもかかわらず、利益をあげるにいたらなかった(注33)。その結果、当時の石油関係者の間では、メキシコには商業的に採算に乗りうるだけの量の石油は存在しないという評価が広まっている。ところが、この時期にメキシコで活動していた多くの英国人の中で最も卓越した人物といわれるウィートマン・ピアソンの活躍によってメキシコ石油は空前のブームを迎えることになり、ピアソンもまたその功績によってコウドレイ卿として貴族の地位を獲得することになるが、それは後の話である。

ともあれ、1900年までに行なわれた探査活動は見るべき成果をあげるにいたらなかったが、1900年に当時米国の石油王として知られていたエドワード・ドヒューニーが米国のウォータース・ピアース社の招きに応じてメキシコで石油探査に乗り出したのを契機として、石油探査のブーム期が始まっている(注34)。1901年の「石油法」は英国人ピアソンに国有地での探査を許したほか(注35)、外国石油会社に石油および同製品の輸出を許可するとともに、油井と製油所で必要とされる資材や機械の免税輸入を認め、さらに10年間にわたって郵税以外のすべての税を免

除しており、これらの措置が石油開発を推進するのに寄与したことはいうまでもない（注36）。そしてメキシコの石油生産は1901年に約1万バレル、1908年には400万バレル、1911年には1200万バレルを上回るにいたった（注37）。

VIII メキシコ革命への道

この時期のディアス政権の政策は外国資本に対する優遇政策とはうらはらに、国内では個人の権利を冷酷に抑圧すると同時に、封建的な農業・土地所有制度が拡大され、600～700万エーカーの大農園が個人農民やエヒードと呼ばれる共同体組織の中で生活してきたインディオを犠牲にして増殖した（注38）。たとえば1,700万エーカーという広大な土地所有者が存在し、17人の大土地所有者が国土の5分の1を所有したといわれる（注39）。このような土地所有の集中は大土地所有制と債務農奴の関係を拡大させたことはいうまでもない。1910年のセンサスによれば、当時の総人口の5分の3に相当する900万～1,000万人のインディオが「債務返済のための農業労働者」となっている（注40）。このような封建的システムは物価や賃金の構造的硬直性および生産要素の流動性の欠如を伴うこととなり、資本主義体制にとっての障害となった。そのうえ、ディアス流の資源開発の方法は従来 of 伝統を打破したのみならず、外国人に有利で、メキシコ人に不利な特別な利権を設けた（注41）。したがって、外国では財産権の擁護者として讃えられるにいたったディアスは国内ではそのような評価を得るにいたらず、必要に応じてメキシコ人の資産を没収することを躊躇しなかった（注42）。

メキシコの民族資本家は外国人の利益を優先するディアス体制に対する反感を高め、新興の労働者組織の間では新たな思想的傾向が流れを拡大していった。賃金引上げを求めたストライキが暗殺や軍隊の出動によって鎮圧された労働者はラジカルな問題解決法を主張する移民たちの影響を受けることになった（注43）。20世紀初頭のメキシコでは、社会主義やアナーキストの教義が浸透し始め、スペインから追放されたアナーキスト（注44）、米国から帰国したメキシコ人労働者、無政府主義・サンジカリズムを主張するメキシコの知識人たちの小グループの主張が大衆の共鳴を獲得し始めた（注45）。土地所有権を奪われ、債務農奴として土地に拘束されたメキシコ人大衆は自分たちが失ったものを奪い返す機会を待望し、他方では、教育があり、思想的に目ざめ、政治に参加する機会を求めるマイノリティーのグループもまたしだいに影響力を強めつつあった（注46）。

このようにして、独立後約90年を経たメキシコでは、外国資本による経済開発が推進され、石油生産においては伝統的な3人の石油王すなわちアメリカ人のウォータース・ピアース、ドヒーニー、英国人のピアソンによってあいついで大油田が発見されることになるが（注47）、そ

これらの「石油ブーム」は多くのメキシコ国民にとっては、ディアス政権と癒着した外国資本の経済的支配の象徴とみなされたのである。当時のメキシコの経済発展は貧困に打ちひしがれた農業社会の上に「飛び地」としての工業を積み重ねたものにすぎず、石油ブームの恩恵もまたごく限られた階層にしか及ばず、貧富の格差を拡大したにすぎなかったからである。

さらに、1910年ごろになると、外国資本のなかにも反ディアスの勢力が胎動することになる。それはディアス政権が米国資本のオーバー・プレゼンスを相殺するためにピアソンなどヨーロッパ諸国の資本に優遇措置を与えたことに対する米国資本の反発を起爆剤としたものであったが、とりわけ、ロックフェラーの率いるスタンダード石油会社はその財力と政治的影響力を駆使してディアス政権への対決姿勢を強めたことが注目される（注48）。

そして、メキシコ社会、とりわけ下層社会に充満した不満と米国資本の反ディアスの感情がディアス打倒という一点に利害の一致を見出した時、「メキシコ革命」の幕が切って落とされることになった（注49）。

（注1）Richard B.Mancke, *Mexican Oil and Natural Gas : Political, Strategic and Economic Implications*, New York, Praeger, 1979, p.20.

（注2）Pan American Petroleum and Transport Company, *Mexican Petroleum*, New York, PAP & TC, 1922, p.23.

（注3）Expert Commission to the Federal Board of Conciliation and Arbitration, *Mexico's Oil — a Compilation of Documents in the Conflict of Economic Order in the Petroleum Industry*, Government of Mexico, Mexico City, 1940, p.881.

（注4）Edgar Wesley Owen, *Trek of the Oil Finders : A History of Exploration for Petroleum*, Tulsa, The American Association of Petroleum Geologists, 1975, pp.246～247.

（注5）Pan American Petroleum and Transport Company, *op.cit.*, p.25.

（注6）Antonio José Bermudez, *The Mexican National Petroleum Industry : A Case Study in Nationalization*, 1963, Stanford University Press, 1963, p.2.

（注7）Henry Bamford Parkes, *A History of Mexico*, Boston, 1938, p.155.

（注8）J.Fred Rippey, *Latin America in World Politics*, New York, 1938, pp.26～27.

（注9）Parkes, *op.cit.*, pp.146～149.

（注10）Huberto Howe Bancroft, *History of Mexico*, New York, 1914, pp.372～375.

（注11）Parkes, *op.cit.*, pp.175～181.

（注12）Charles E. Chapman, *Republican Hispanic America*, New York, 1937, pp.226～227.

- (注13) *Ibid.*,p.227.
- (注14) Parkes,*op.cit.*,pp.277~282.
- (注15) *Ibid.*,p.285.
- (注16) *Ibid.*,pp.292~297.
- (注17) Harlow S. Person, *Mexican Oil*, New York, 1942,pp.18~19.
- (注18) Secretaría de Industria,Comercio y Trabajo, *Documentos relacionados con la legislación petrolera mexicana*, México,D.F.,1919,pp.40~41.
- (注19) *Ley Minera de los Estados Unidos Mexicanos*, 4 de Junio de 1892,p.42.
- (注20) *Ley del petróleo de 24 de diciembre de 1901*, Secretaría de Industria, Comercio y Trabajo, Legislación Petrolera,México,D.F.,1922,pp.12~16.
- (注21) *Ley minera de los Estados Unidos Mexicanos*,25 de noviembre de1909,Secretaría de Industria,Comercio y Trabajo, *Documentos relacionados con la legislación petrolera mexicana*,p.43.
- (注22) 具体的には、(1)土地取得、資金調達に有利な利権の供与、(2)租税の減免、(3)軍隊、警察、ルラース（私設警察）による治安維持、(4)賃上げ、労働者対策についての政府の協力などがあげられる。
- (注23) Carleton Beals, *Porfirio Diaz : Dictator of Mexico*, Greenwood Press,1971,p.29.
- (注24) Mira Wilkins, *The Emergence of Multinational Enterprise : American Business Abroad from the Colonial Era to 1914*, Harvard University Press,1970,p.116.
- (注25) Mira Wilkins,*Ibid.*,pp.118~120.
- (注26) *Ibid.*,p.116.
- (注27) *Ibid.*,p.116.
- (注28) Peter Calvert, *The Mexican Revolution, 1910~1914*, Cambridge University Press, 1968,p.20.
- (注29) Leopoldo Zea, *Apogeo y decadencia del positivismo en México*, México,D.F.,1944, pp.242~246.
- (注30) Parkes,*op.cit.*,pp.299~300.
- (注31) Peter Calvert, *op. cit.*,p.17.
- (注32) Wilkins,*op.cit.*,p.119.
- (注33) José Lopez Portillo y Weber, *El Petróleo de México : Su importancia y sus Problemas*, Fondo de Cultura Económica,1975,pp.17~18.

- (注34) *Mexico's Oil*, Mexico,D.F.,1940,p.11.
- (注35) *Ibid.*
- (注36) *Ibid.*
- (注37) Secretaría de Economía, *Compendio estadístico*.
- (注38) F.A.Kirkpatrick. *Latin America*, New York, 1939,p.50.
- (注39) Parkes, *op.cit.*, p.305.
- (注40) Charles Wilson Hackett, *The Mexican Revolution and the United States, 1910 ~1926*, World Peace Foundation Pamphlets, Vol.IX, no.5,1926,p.339.
- (注41) Parkes,*op.cit.*,pp.309~310.
- (注42) Earnest Gruening, *Mexico and Its Heritage*, New York, 1928,p.104.
- (注43) Parkes,*op.cit.*,p.310.
- (注44) Marjorie Ruth Clark, *Organized Labor in Mexico*, Chapel Hill,1934,p.6.
- (注45) Parkes.*op.cit.*,pp.307~308.
- (注46) Hackett,*op.cit.*,p.339.
- (注47) ピアース、ドヒーニー、ピアソンによる歴史的な大油田の発見、ピアースとピアソンの間の「石油戦争」、「ポトレロ・デル・ジャノ油井」、「ドス・ボカス油井」、「セロ・アスル油井」の発見の経緯については、拙稿、「メキシコの石油開発と資源ナショナリズム——メキシコ革命と外国石油会社の動静——」、「ラテン・アメリカ論集」、No20、ラテン・アメリカ政経学会、1986年、15~18ページを参照されたい。
- (注48) William Franklin Sands, *Our Jungle Diplomacy*, Chapel Hill, University of North Carolina Press, 1944,p.146.
- (注49) メキシコ革命への外国石油会社の関与については拙稿、「メキシコ革命と石油資源ナショナリズム——石油産業国有化への道——」、「立教大学ラテン・アメリカ研究所報」、創立20周年記念号および前掲論文を参照されたい。

Oil Development Promoted by Foreign Capital under Porfilian Regime and its Impacts on the Mexican Revolution

Yoshio Maruya

The main purpose of this article is to analyze the impacts of some characteristics of oil development promoted by foreign capital under the protection of Diaz's regime on the Mexican Revolution.

Section I describes early history of Mexican oil.

Section II explains some implications of Mining Law of 1884 which is considered as the first important achievement of Porfilio Diaz.

Section III looks for the ideological background of Benito Juarez's "Reform" referring to the influences of French Revolution, Hidalgo's rebellion and Independence War.

Section IV examines some factors which brought about the change of the notion of property right on the natural resources.

Section V describes important results of the economic development promoted by foreign capital in such sectors as railway, mining and urban infrastructures.

Section VI refers to the important roles played by Great Britain's capital.

Section VII concludes this article, tries to make clear the negative aspects of the modernization process of Porfilian regime and examines the tripartite conflicts between Mexican government, foreign oil companies and Mexican revolutionary forces.

Contents are as follows.

Section I Early Stage of Mexican Oil Development

Section II Some Implications of Mining Law of Porfilio Diaz

Section III Ideological Background of Benito Juarez's "Reform"

Section IV Porfilio Diaz's Philosophy of Economic Development

Section V Negative Aspects of Economic Development Promoted by Foreign Capital

Section VI Impact of Great Britain's Investments

Section VII Tides toward the Mexican Revolution